

発議案第5号

豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、国会並びに関係行政庁に対し、豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書を別紙のとおり提出する。

令和3年9月28日

提出者	上越市議会議員	本 山 正 人
賛成者	同	安 田 佳 世
同	同	高 橋 浩 輔
同	同	宮 崎 朋 子
同	同	宮 越 馨
同	同	山 田 忠 晴
同	同	丸 山 章
同	同	橋 本 洋 一
同	同	平良木 哲 也
同	同	渡 邊 隆
同	同	こんどう 彰治

豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書

豪雪地帯対策については、これまで、積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法や豪雪法に基づく特例措置等により、往時に比べ冬期間の生活環境は大幅に改善されてきたところですが、近年、少子高齢化の進展や空き家の増加等による地域の克雪力の低下に加え、気候変動の影響による雪の降り方の変化に直面しています。

特に、令和2年度の豪雪では、短期集中的な降雪の影響により、要援護者世帯の除排雪の遅れや空き家の倒壊が生じ、さらには雪下ろし等除雪作業に伴い、高齢者を中心に多数の死傷が発生するなど、多くの課題が明らかになりました。

このように、豪雪地帯を取り巻く状況が変化する中で、住民の安全・安心を確保していくためには、これまでの国による支援措置に加え、豪雪地帯における様々な課題への迅速な対応を可能とする支援策が必要です。

よって国会並びに政府におかれては、特別豪雪地帯における基幹道路の整備及び公立小中学校等の施設等の整備を促進するため、豪雪法第14条及び第15条の特例措置について10か年の延長を講ずるとともに、豪雪地帯の住民の安全・安心な生活を確保するため、雪処理の担い手確保など豪雪地帯特有の課題に対して、交付金や基金等により柔軟に対応できる財政支援制度を創設するなど総合的な対策を実施するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月28日

上越市議会